

要 望 事 項	政府税制改正大綱等の結果
「 重 点 要 望 事 項 」	
1. 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現	
(1) 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政事情や地球温暖化対策の観点も踏まえ、軽油引取税の当分の間税率は現在の水準を維持するとされた。
(2) 自動車取得税の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・車体課税については、エコカー減税の期限到来時(H24.4)までに、地球温暖化対策の観点や国及び地方の財政の状況も踏まえつつ、当分の間税率の取扱いも含め、簡素化、グリーン化、負担の軽減等を行う方向で抜本的な見直しを検討するとされた。
(3) 自動車重量税の廃止	
(4) ガソリン税と消費税のタックスオンタックスの解消	—
2. 高速道路料金の半額化等の引下げ及び営業車特別割引の創設もしくは大口多頻度割引の深堀り	<ul style="list-style-type: none"> ・新年度実施に向けて、政府与党において高速道路の料金割引に関する基本方針を合意。(12/24) (1) NEXCO一貨物車は上制限は導入せず現行割引(大口多頻度、通勤・深夜など)を維持。 (2) 本四一高速道路料金全国一律制度を視野に入れ、地方と調整。 (3) 首都高・阪高一料金圏のない対距離料金制の導入を前提とし、地方の意見を踏まえ対応。 ・平成23年度における無料化社会実験として1200億円の予算案を閣議決定。 物流効率化のため、夜間の大型車を対象とした長距離の無料化実験など、車種や時間帯等の工夫の検討を行うとされた。
3. 環境税等新たな税負担となる新税創設反対	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策のための税として、石油石炭税に特例を設け、CO2の排出量に応じた税率の上乗せをすることとなり、軽油、ガソリン等の石油製品については1kl当たり760円上乗せし2800円となった。 ・経過措置として税率を段階的に引き上げることとされた。(次ページ参照) ・併せて、物流・交通の省エネ化のための方策等に対し支援策を実施するとされ、平成23年度予算案において「低炭素型自動車交通推進事業」18億円が閣議決定された。
4. 中小企業の法人税率の引下げ	<ul style="list-style-type: none"> ・法人税の基本税率を現行の30%から25.5%に引き下げるとされた。地方法人2税(法人住民税、法人事業税)を含めた法人実効税率は5%引き下げられた。 ・中小法人の軽減税率について、現行の特例による税率を3年間の措置として18%から15%に引き下げ、本則税率を22%から19%に引き下げるとされた。(次ページ参照)
5. 運輸事業振興助成交付金の継続及び法制化	<ul style="list-style-type: none"> ・「軽油引取税の当分の間税率を当面継続するにあたり、これと一体の措置である営業用トラック、バスに対する運輸事業振興助成交付金については、これに関する地方交付税措置を含め、継続します。なお、交付金制度の透明性の向上を図るとともに、交付金基準額の確実な交付を確保するため、法整備等を受け所要の措置を講じます。」とされた。

石油石炭税における地球温暖化対策のための税の経過措置

		税率(円/ℓ)	上乗せ分	税収額
現行(H23.9.30まで)		2円04銭	—	—
H23年度(10月から半年間)	1/6	2円29銭	+25銭	400億円
H24年度	1/3	2円29銭	+25銭	800億円
H25年度	2/3	2円54銭	+50銭	1600億円
H26年度	2/3	2円54銭	+50銭	1600億円
H27年度	3/3	2円80銭	+76銭	2400億円

法人税率の引き下げについて

		現行制度 H23.3.31までに終了する事業年度	改正案 H23.4.1以後に開始する事業年度
普通法人 (資本金1億円超の法人)	所得区分なし	30%	25.5%
中小法人 (資本金1億円以下の法人)	年800万円超の所得部分	30%	25.5%
	年800万円以下の所得部分	18% (本則 22%)	15% (H26.3.31まで) (本則 19%)
協同組合等	年800万円超の所得部分	22%	19%
	年800万円以下の所得部分	18% (本則 22%)	15% (H26.3.31まで) (本則 19%)

要望事項

政府税制改正大綱等の結果

「一般要望事項」

1. ディーゼル車排ガス対策優遇措置	
(1) 軽油混合のBDF（バイオディーゼル燃料）の非課税措置	—
(2) NOx・PM低減装置装着車に対するグリーン税制における自動車税重課の適用除外	—
2. その他の自動車関係諸税の軽減	
(1) トラック用冷凍冷蔵装置の燃料に係る軽油について軽油引取税の課税免除	—
(2) 被けん引車の自動車税の軽減	—
3. 事業基盤強化税制	
(1) 中小企業後継者の円滑な事業承継を支援するための特例措置（相続税率の引下げ、相続税の基礎控除枠の拡充、相続税納税猶予特例の拡充等）	・非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予制度の活用を促進するための方策や課税の一層の適正化を図る措置について引き続き検討するとされた。
(2) 税制上における中小企業の範囲を資本金3億円まで拡大	—
4. 優遇措置の恒久化	
(1) 中小企業等基盤強化税制の恒久化 ①中小企業新事業活動促進法関連 ②人材投資促進税制 ③中小企業基盤強化税制	・廃止し、中小企業投資促進税制の対象から除外されているソフトウェアの範囲の見直しを行うとされた。（設備、機械等取得した場合は中小企業投資促進税制の優遇措置を受けられます。）
(2) 中小企業等の貸倒引当金の特例措置の恒久化	・中小法人等については、貸倒引当金制度を存置するとされた。 ・公益法人等又は協同組合等の貸倒引当金の特例について、割増率を12%（現行16%）に下げた上、適用期限を3年延長するとされた。
(3) 特定資産の買換え特例措置の恒久化	・見直しを行った上、適用期限を3年延長された。 流通業務市街地の整備に関する法律の流通業務地区に係る措置等は、適用対象から除外された。
(4) 低公害車の燃料等供給施設の特例措置の恒久化	・対象から充電設備を除外した上で、適用期限を2年間延長するとされた
(5) エネルギー需給構造改革投資促進税制の恒久化	・廃止し、環境関連投資促進税制（グリーン投資減税）が創設された。（次ページ参照）

《その他》

環境関連投資促進税制(グリーン投資減税)の創設

※現行のエネルギー需給構造改革推進投資促進税制を廃止

- ・エネルギー起源のCO2排出削減又は再生可能エネルギー導入拡大に相当程度の効果が見込まれる設備等を取得した場合、30%特別償却又は法人税額の7%特別控除(中小企業のみ)が適用できる。(H23.4.1からH26.3.31まで)

対象設備:ハイブリッドトラック・バス、プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、急速充電設備等

雇用促進税制の創設

- ・当該年度中に従業員のうち雇用保険の一般被保険者の数を10%以上かつ5人以上(中小企業者等は2人以上)増加させる等の要件を満たす事業主について、増加1人当たり20万円の税額控除ができる。(H23.4.1からH26.3.31まで)

控除限度額:当期法人税額の10%(中小企業者等は20%)